

第3章 弥栄エリアからの報告



1. 弥栄エリアの現状と弥栄のプロジェクト推進体制の特色

■ 浜田市の概要

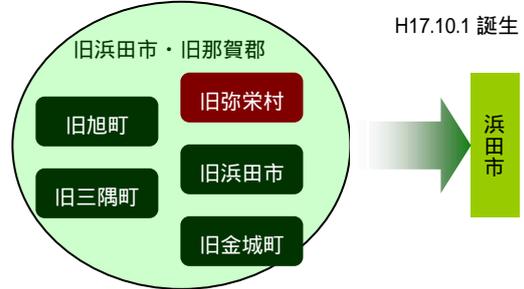
高齢化率が **40%** を超える



弥栄エリア	
人口	1,612
世帯数	634
高齢化率	42.4
集落数	27

■ 浜田市の変遷

平成の大合併により“浜田市”誕生



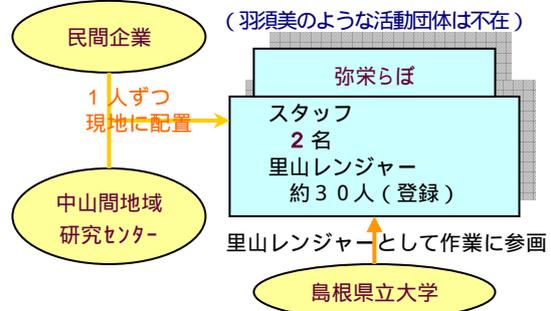
■ 弥栄エリアにおける集落の役割負担

“役”は外部要請が占める割合 = **高い!**

大分類	小分類	役員名
外部要請	行政機関、経済団体、農業協同組合、森林組合など	行政連絡員、交通委員、農協運営、農業共済、社協評議員、福祉委員、婦人会支部
内部要請	集落固有の役員など	自治会長、副自治会長、会計

■ 弥栄エリアの推進体制の特色

地域外から新たな人材を配置 弥栄らぼ設置



2. 課題と仮説

■ 弥栄エリアにおける課題

新たな人間関係の構築がなく、活力低下

分散型居住による交通問題の解消

中山間地域で多く見られる分散型居住。これが高齢化した現在、住民の移動を困難にしている。交通手段の確保等が求められている。

医療・生活必需品等生活に密着する機能を担保

と関連し、小規模・高齢化した集落では医療機関、生活物資を購入できる店舗が遠い。生活と密着した機能を提供することが必要。

新たな人間関係の構築を通じた活力の創発

重点集落においてはUIターン者がなく、長年にわたり固定した人間関係。外部刺激が少なく、集落としての活力を維持することが困難。

独居世帯の増加による個食への対応

高齢化の進展によって独居世帯が増加。自分ひとりなら、と簡易な食事になったり、さびしい食卓になったりしがち。

■ 課題解決のための仮説

新たな人が入ることで**化学反応!**

外部からの参入による新たな関係を構築

弥栄らぼ、里山レンジャーなど地域外から若者が入り込むことで新たな人間関係を結び、活力の創発につながる。

地域運営に必要な人材・コストの検証

継続性が求められる活動に必要なコストを検証し、財政的な課題を浮き彫りにする。

作業補完による活動(集落・個人)の継続を担保

活動の100%を代替するのではなく、20~30%補完することで、集落・個人の活動が継続でき、集落機能の維持につながる。

ツーリズムコンテンツとしての可能性を検証

弥栄エリア内の資源(ひと・もの・場所・活動など)の棚卸し実施を通じて、都市部との交流を図る素材として活用を検討する。

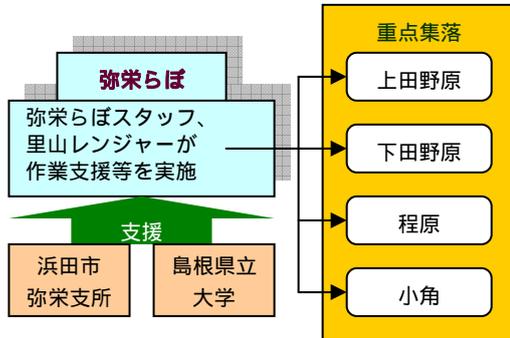
農地復興意義と復興にかかるコストの検証

農地復興によって耕作放棄地を解消し、自給圏域を構築することが食料自給率の向上につながる。そのためコストを検証する。

3. 社会実験の取り組み状況

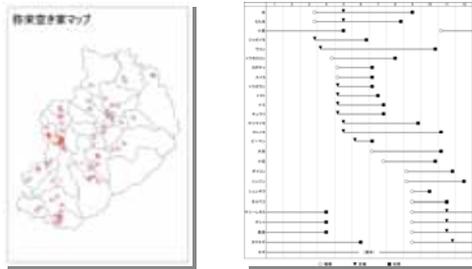
社会実験の実施体制

多様な主体で支える弥栄らぼが実施主体



空き家・食文化等資源調査の実施

空き家等ハード・文化等ソフトの棚卸し実施



77戸の空き家を調査 播種～収穫カレンダー

仮説に基づく資源活用実験

価値付加、里山の魅力発見、伝統技術の伝承

価値創出・高付加価値化

菜種栽培：耕作放棄地を菜の花畑にし、人が行き交う空間とする
 柿もぎ：クマ対策で収穫した柿を柿渋などに活用し、柿の価値を高める
 柚子加工：ほとんど使われない柚子を加工することで高付加価値化
 農地復元：復元までのコスト算出

中山間地域の魅力を発見

エコワークキャンプ：中山間地域の暮らしの実態を把握するとともに、集落のひと、もの、ことなど魅力を発見
 光の回廊：普段見慣れている風景にアクセントを加え、幻想的な空間を創出
 狩猟の学校：猟を通じた人間教育・里山暮らしの魅力を伝える

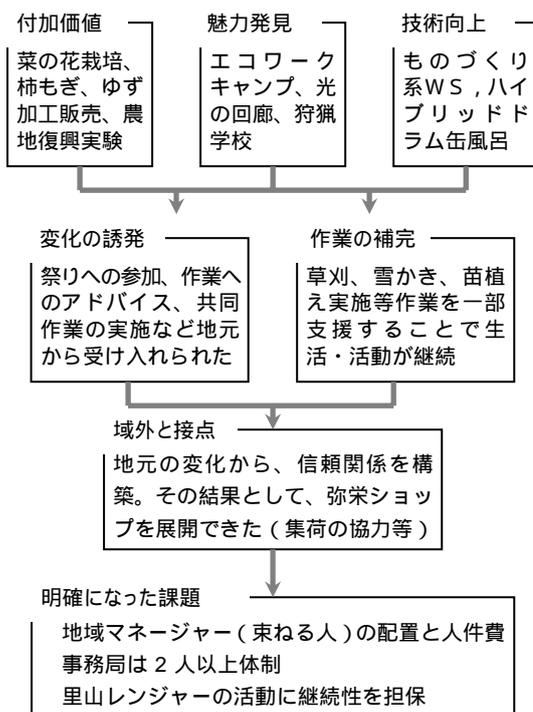
伝統技術の伝承・技術向上・環境負荷

ものづくり系WS：間伐材等を利用した製品作成を通じて伝統的な技術を伝承
 ハイブリッドドラム缶風呂：枯湯資源に頼らない昔ながらの暮らしのあり方を現代的な解釈から再現

4. 成果と今後への指摘

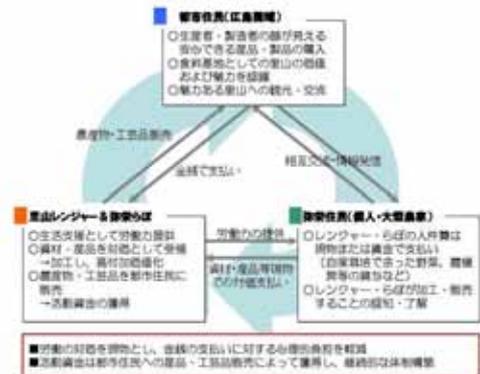
社会実験の検証

新たな人材配置によって徐々に束ねる形へ



循環型資源活用モデルによる継続性担保

労働の対価にファジーさを包含するシステム



提言

学生は交通費を、束ねる人は人件費を

弥栄で：束ねる人の継続的な配置(同じ人物を)

全国で：地元行政(支所等)との協力関係を構築

全国で：“束ねる人”の配置と事務局機能の充実

1 弥栄エリアの現状と弥栄のプロジェクト推進体制の特色

(1) 概況

ア 位置

(ア) 弥栄の位置とプロフィール



地域プロフィール					
人口	1,612人	第1次産業比率	35.4%	年間平均気温	12.6
世帯数	634世帯	第2次産業比率	16.7%	最高気温	34.2
面積	105.50k㎡	第3次産業比率	47.9%	最低気温	-8.5

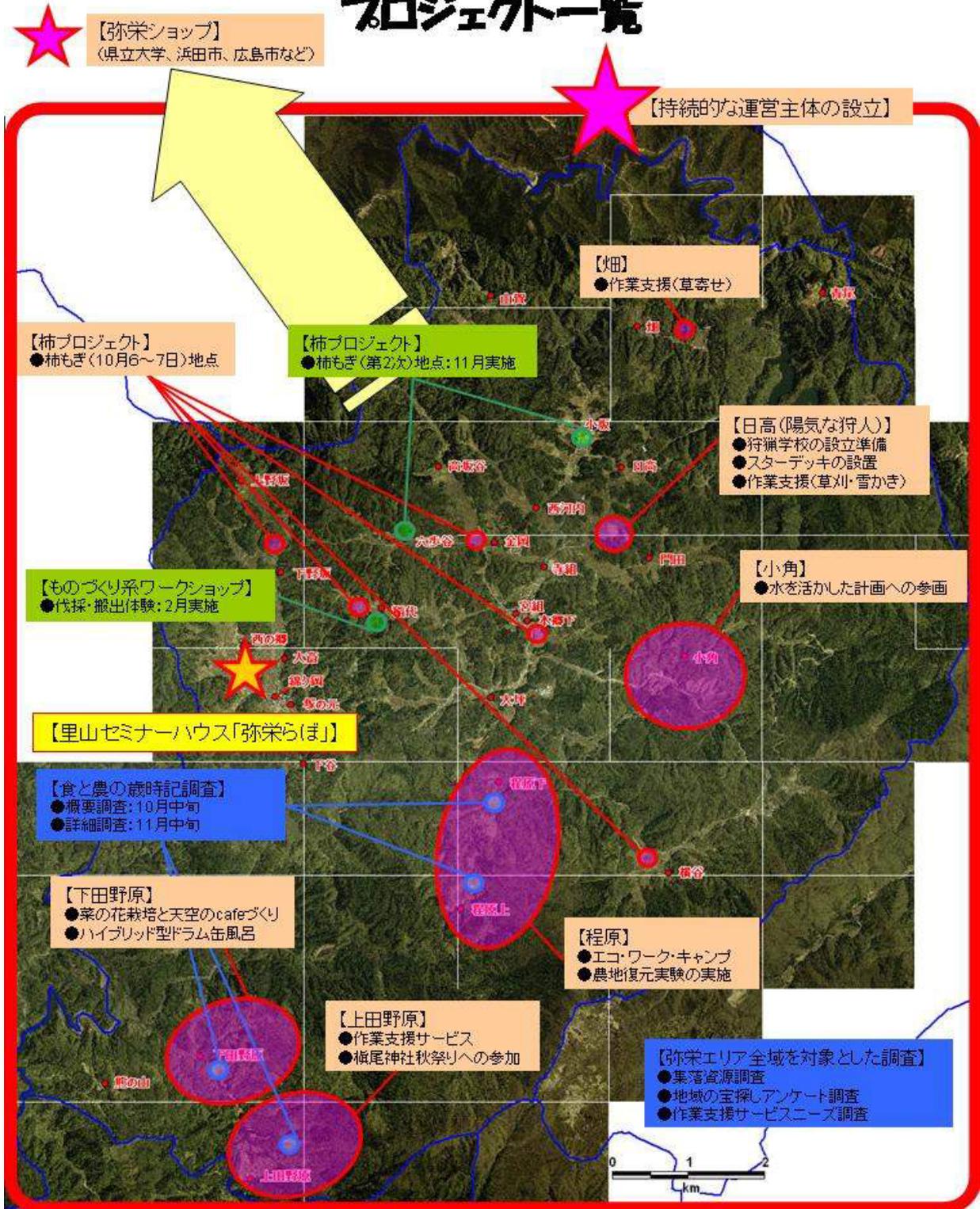
浜田市弥栄自治区は、平成17年11月に特区制度を活用して中国地方初となる、どぶろく製造を開始するなど、独自の取組みが展開されている。どぶろく製造は現在、4軒の事業者が参画しており、弥栄を代表する特産品となっている。その一方で、古くから主要産業として弥栄を支えてきた農業、林業は現役世代の高齢化と後継者不足により、厳しい状況となっている。こうした状況を打破するために、民間事業者によって米粉を使った菓子製造、弥栄米のブランド化なども試みられている。旧弥栄村の頃より、Uターン者の受け入れなど、定住事業を積極的に展開しており、弥栄自治区内には現在、約200名Uターン者が生活している。また、Uターン者の受け皿として、有限会社やさか共同農場が主要な役割を果たしており、農業研修生などを積極的に受け入れている。行政面では、浜田市弥栄支所において集落担当制を敷いており、集落に関する情報等の収集、集落への対応などを円滑に行える体制が整っている。

出典：国勢調査（平成17年）、気象庁電子閲覧（平成18年）

(イ) プロジェクト展開図・集落分布図

図3-1 新・中山間地域再生モデル事業(弥栄エリア)プロジェクト一覧図

新・中山間地域再生モデル事業(弥栄エリア) プロジェクト一覧



イ 地勢・気候・歴史

(ア) 地勢 島根県の西部：中国山脈を背に、浜田市の南に立地

弥栄自治区は、平成 17 年に旧浜田市と弥栄村を含む旧那賀郡の 5 市町村で合併し、浜田市となった。弥栄自治区は旧那賀郡の西南奥部で中国山地に沿って位置し、北部は周布川を挟んで旧浜田市、東部は中国山脈の背に沿って旧金城町、西部は漁山より西方に連なる丘陵を境に旧三隅町、南部は旧美濃郡美都町、匹見町（ともに現在は益田市）と接している。弥栄周辺は標高が 100m から 964m（弥叡山）まで広がり、山岳で起伏に富み、典型的な中山間地域である。

(イ) 自然条件 可住地面積が極めて少ない中山間地域

弥栄自治区の自然条件は表 3-1, 3-2 にあるように、山林および原野が多く、可住地面積(宅地)が極めて少ない。

表 3 - 1 弥栄自治区の自然条件

総降水量	2,308mm
日最大降水	82mm
最深積雪	78cm

出典：H18 気象庁電子閲覧

表 3 - 2 弥栄自治区の面積等

総面積	105.5k m ²
水田・畑地	5.1k m ²
山林	33.8k m ²
可住地面積	5.5k m ²
現・浜田市総面積	689.44k m ²

出典：平成 16 年度固定資産税概要調書

(ウ) 歴史 たたらと農林業で栄えたが、高度経済成長と天災により衰退

古くはたたらで栄え、近年は農業、林業を主要な産業として人々の暮らしを支えた。しかし、昭和 30 年代の高度経済成長による人口流出が続いた。時を同じくして昭和 38 年 2 月の豪雪では死者は出なかったものの、家屋の全壊、半壊被害が多数に上り、これを機に一気に人口減少が加速した。

ウ 「弥栄村」から「浜田市弥栄自治区」へ

本自治区は「平成の大合併」に伴い、平成 17 年 10 月 1 日に旧浜田市および旧那賀郡の金城町、旭町、三隅町とともに合併し、「浜田市」となった。新市まちづくり計画の中で弥栄自治区は、地域特性に磨きをかけた「おいしい食べ物づくり」を核とした生命産業の振興
定住施策推進 森林の公益的機能の向上と資源の培養 都市交流事業 の 4 つの柱による「恵まれた自然と共生し、次世代に引き継ぐことのできる地域づくり」を推進するよう位置づけられている。

平成の合併以前の「弥栄村」成立まで遡ると、現在の弥栄自治区は安城村と杵束村とに分かれており、昭和 31 年に両村が合併することで旧弥栄村が成立した。

エ 生業と産業

先述したとおり、当自治区は古くはたたら、近年まで農林業が主要な産業として住民の生活を支えてきた。一方、観光産業は自治区内に民宿が 5 軒、公的宿泊施設が 1 軒あるのみでほとんど発達してこなかった。現在の雇用の受け皿としては、有限会社やさか共同農場、福祉施設が主要なところである。

(2) 弥栄エリアの自治、集落の状況

弥栄に暮らす人々の生活圏は次の2つのレベルに分けて捉えることができる(図3-2)。

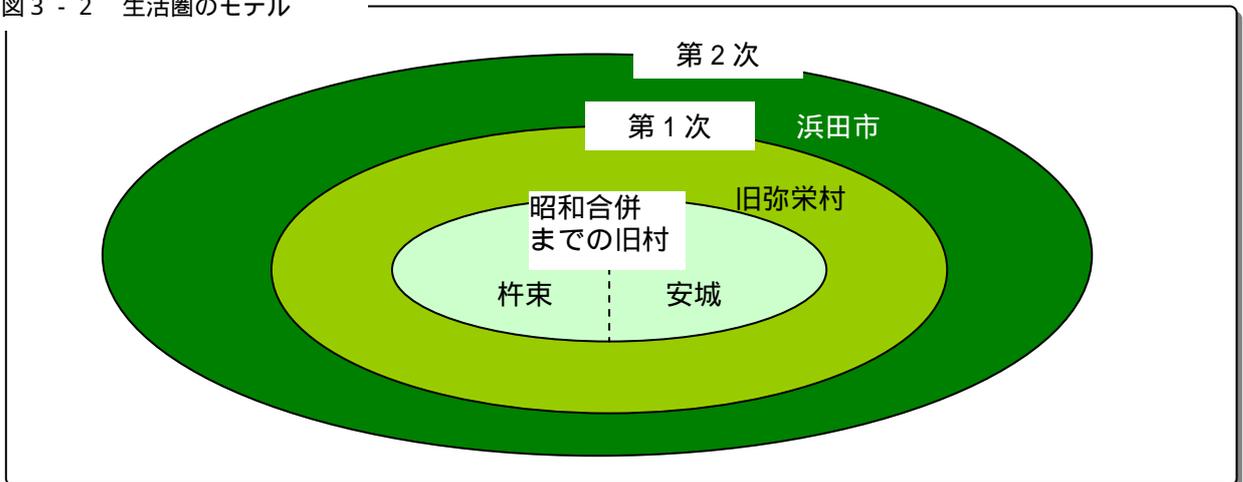
ア 第1次生活圏 旧弥栄村(弥栄自治区)

弥栄自治区は現在、大きく分けて旧小学校区単位で、東部の「安城」地区と西部の「杵束」地区に分かれている。駐在所や郵便局が両地区にある他、安城地区には浜田市弥栄支所やJA、スーパー、弥栄小学校などが所在し、杵束地区は弥栄支所杵束出張所、弥栄中学校、浜田市社会福祉協議会弥栄支所、診療所や特別養護老人ホーム、デイサービスセンターなどの保健・福祉機能が集中している。それぞれの地区は昭和の合併前の旧村であり、かつては行政・生活の両面で一定の機能を有していた。しかし、現在は単独の地区で買い物をはじめとする生活利便機能や福祉等の機能が完結しておらず、これらを満たすことのできる旧弥栄村(弥栄自治区)を第1次生活圏と位置づけることが適切である。日常的な生活物資、健康、スポーツなどは基本的にはこの第1次生活圏で満たすことが可能となっている。また、この圏域で義務教育課程を修了することもできる状況である。一方、高等学校は浜田市内まで出なければならない現実もある。

イ 第2次生活圏 新・浜田市

第2次生活圏として、合併後の浜田市がある。市内には大型スーパーやホームセンターなどがあるため、第1次生活圏で購入できないものなどは第2次生活圏で確保する。また、杵束の診療所などで対応できなくなった場合には、市内の独立行政法人国立病院機構浜田医療センター等高度な医療技術を有した医療機関に掛かることになる。

図3-2 生活圏のモデル



ウ 集落の構成

弥栄自治区には現在27集落あり、それぞれの人口推移は表3-3のとおりである(住民基本台帳より)。昭和50年の人口を100としたときの平成19年の人口は、定住住宅が集積整備された寺組(183%)と大斉(108%)を除くすべての集落で減少している。

表3-3 年度別集落人口の推移

集落名	S50	S54	S58	S62	H3	H7	H11	H15	H19	H19/S50
寺組	60	58	50	55	54	76	85	102	110	183%
宮組	84	76	69	65	64	63	81	102	83	99%
本郷下	83	77	83	80	73	68	59	58	51	61%
小角	80	64	60	47	40	35	37	39	33	41%
横谷	89	90	76	68	66	58	51	40	34	38%
程原	63	51	45	40	35	32	29	24	20	32%
大坪	101	91	89	78	74	68	61	51	44	44%
稲代	99	106	108	110	117	108	112	97	87	88%
日高	73	64	67	57	57	55	54	53	48	66%
西河内	75	72	70	55	49	46	40	44	41	55%
門田	91	91	88	97	90	85	76	66	59	65%
青尾	15	12	14	16	15	12	7	7	7	47%
小坂	146	152	152	145	138	132	122	123	106	73%
畑	69	59	51	36	25	24	27	21	20	29%
栃木	198	184	173	168	147	146	147	123	121	73%
山賀	42	35	31	28	26	27	23	18	16	38%
塚の元	72	62	59	56	53	40	46	52	46	64%
錦ヶ岡	166	159	149	141	113	104	108	121	111	67%
大斉	119	117	118	126	112	137	148	145	128	108%
野坂	169	163	177	154	153	138	121	117	94	56%
西の郷	164	142	141	131	119	125	140	144	122	74%
仲三	179	158	119	123	119	110	102	89	82	46%
小熊	36	30	19	22	21	20	20	13	14	39%
熊の山	35	32	22	18	16	14	11	12	9	26%
上田野原	68	53	46	31	27	19	15	10	8	12%
下田野原	36	31	27	22	20	16	10	9	7	19%
下谷	93	79	65	57	51	40	41	37	39	42%
合計	2,505	2,308	2,168	2,026	1,874	1,798	1,773	1,717	1,540	61%

オレンジに着色した集落は定住住宅を整備した集落。平成3年から定住住宅事業を開始。赤枠が本事業における重点集落。

エ 公民館 安城公民館と杵束公民館

自治区内には、安城地区と杵束地区それぞれに公民館が設置されており、住民の憩いの場として機能している。両公民館とも、出前講座や各種地域活動を積極的に実施しており、古老の知恵と技能そして資料が集積している。それはさながら、弥栄自治区における人材バンクとして機能しているように思われる。

オ まちづくり組織

弥栄自治区内には、先駆的なまちづくり組織あるいは民間企業がいくつか立ち上がっている。特に、NPO 法人ふるさと弥栄ネットワークは設立当初からその活動に期待されていたようである。しかし、近年は専従職員の不在等によって活動が停滞気味である。表 3-4 に組織ごとの活動内容などをまとめる。

表 3 - 4 弥栄自治区内で活動する主な民間団体

団体名	設立時期	活動概要
NPO 法人ふるさと弥栄ネットワーク	平成 13 年 1 月	定住促進等の事業を推進し、定住ツアー等を企画・実施。
グリーン・ツー・ネット	平成 16 年 12 月	グリーンツーリズムを弥栄自治区内をフィールドとして展開。旧杵束小学校を拠点としてドッグランやキャンプサイトを整備し、交流人口の拡大に努める。
株式会社ほんき村	平成 18 年	米の生産者と販売業者が共同で設立した会社組織。低迷する米価により圧迫される弥栄の農家を支援するため、農協よりも 30 キロ当たり 1,200 円～2,000 円ほど高く買い取り、島根県内を中心に販売する。1 等米の中でも食味計を用いて 11 のランクに分類して販売し、高品質の維持に努めている。これらを通じて弥栄ブランドの確立を目指している。
AZURU 弥栄賑賑会	平成 19 年 5 月	弥栄自治区内の各種イベントに参加し、賑わい創出を図る。今後は、弥栄内の伝統行事の復活、宝もの（地域資源）発見等の活動を予定している。

(3) 定住対策

ア 定住対策による UI ターン者確保

弥栄の特徴として、I ターン者の受け入れに住民が比較的慣れているという点が挙げられる。この背景には、旧弥栄村時代から地域全体が UI ターン者の確保を積極的に推進してきたことと無関係ではない。以下で旧弥栄村の定住対策とその成果及び UI ターン者の先駆けとなった「やさか共同農場」について簡単にまとめる。

a 旧弥栄村の定住対策

旧弥栄村の定住対策について、浜田市弥栄支所提供資料から整理する。

(a) 定住化住宅

イ) 事業期間 平成 3 年 ~ 平成 6 年 (4 カ年)

ロ) 事業概要 貸付期間 25 年経過後の住宅及び土地を無償で払い下げる。入居者によるプランニングが可能

ハ) 貸付要件 弥栄村に住民票がある者又は住民票を移す者
対象年齢はおおむね 40 歳以下

ニ) 賃借料 20 歳代 16,000 円 / 月
30 歳代 21,000 円 / 月
40 歳代 26,500 円 / 月

ホ) 事業費

表3-5 事業費内訳

項目	金額(千円)
住宅建設費	241,828
敷地造成費	62,716
用地費	13,267
調査測量費	8,392
合計	326,203

(b) 定住住宅建築資金利子助成事業

イ) 事業期間 平成4年 ~ 平成8年(5カ年)

ロ) 事業概要 住宅の改良又は新築の建築借入れ資金の利子を全額助成

ハ) 貸付要件 弥栄村に住民票がある者で所有宅地の住宅改良及び新築
対象年齢はおおむね40歳未満で住宅金融公庫が融資をする者

二) 助成合計額 160,076千円

(c) 地域定住住宅

イ) 事業期間 平成9年より

ロ) 事業概要 若者が定住できる事を主目的に、村営賃貸住宅を整備

ハ) 貸付要件 世帯主の年齢が40歳未満の家族

二) 賃貸料 17,000円/月 ~ 23,000円/月

(d) 新規農林業実践研修生滞在施設の整備

イ) 事業期間 平成9年

ロ) 事業概要 村が指定する研修期間において1年以上(最長3年まで)の研修を受けることができるよう宿泊が可能な施設の整備

ハ) 賃借料 15,000円/月

二) 建設事業費 56,282千円

(e) 空き家活用事業

イ) 事業期間 平成10年 ~ 平成11年(2年間)

ロ) 事業概要 (財)ふるさと島根定住財団の補助を受け、農林業研修生・新規就業者等に低廉な家賃設定の住宅を提供するため空き家を改造する。

ハ) 賃貸料 農林業研修生 15,000円/月

研修生以外 17,000円/月 ~ 20,000円/月

b 定住対策の効果

(a) 定住化住宅

定住化住宅事業の効果としては、整備戸数が20戸を数え、93人が弥栄村に移住した。しかしその後、諸事情により5世帯が転出し、現在は15世帯が定住している。なお、転入元をまとめると表3-6の通りとなる。

(b) 定住住宅建築資金利子助成事業

イ) 決定戸数 29戸

ロ) 助成合計額 160,076千円

(c) 地域定住住宅

- イ) 整備戸数 約40戸
- (d) 新規農林業実践研修生滞在施設の整備
 - イ) 整備戸数 4戸4棟
- (e) 空き家活用事業
 - イ) 整備戸数 7戸2棟

表3-6 定住対策による転入元

地域	転入世帯数	転入人口
東北地方	1世帯	4人
関東・東海地方	3世帯	13人
関西地方	3世帯	17人
中国・四国地方	4世帯	19人
県内	9世帯	40人
合計	20世帯	93人

イ 有限会社やさか共同農場の存在

旧弥栄村時代から、行政は定住促進に力を注いできた。一方、定住促進には住むためのハードとしての住宅整備のほかに、働く場の確保が不可欠となる。この間、一貫して雇用の受け皿とし機能してきたのが有限会社やさか共同農場である。

(4) 弥栄エリアのプロジェクト推進体制の特色

ア 「弥栄らぼ」の設置

集落機能が衰退している集落および地域では、今そこに住んでいる人、これまでここで活動してきた組織(行政を含め)では、長年の慣習や限定的な人のつながりに依拠していることが多いため新たな展開には発展しにくい。

そこで、弥栄エリアでは外部から新たに人材を投入・配置することで地域に新たな展開をもたらそうとした点が特徴的である。特に、配置する人材を2名にした点が結果的には奏功だったと言える。羽須美エリアの体制と比較すると、弥栄らぼに常駐するスタッフ2名は基本的には地域に対する知識や人脈が一切ない状態でスタートしており、その点において羽須美エリアに根付いている「ひろしまね」とは大きく異なる点である。

イ 里山レンジャーの参画・投入

弥栄エリアで展開する各種プロジェクトを推進する上で、弥栄らぼスタッフ2名では労働力としては決定的に不足している。そこで、各種プロジェクトの推進剤として、島根県立大学浜田キャンパスの学生を中心とした「里山レンジャー」を組織し、弥栄エリアにおけるプロジェクト推進を図った。レンジャーの募集は、ゼミや教官からの案内、大学内一斉メール、ポスター掲示等にて行った。現在の登録者は30人前後であり、その中で授業のない日や週末ごとに弥栄へ頻繁に通ってくる核となるメンバーが10人弱存在する。島根県立大学以外にも、里山、中山間地域に関心のある学生をスポット的にはあるが、積極的に受け入れ、本事業に参画している。これまでに、鳥取環境大学や大阪大学など県外の学生を17人受け入れている。

a 里山レンジャーの参加実績と展望

(a) 位置付け

先述したように、弥栄エリアにおける事業の特徴は人材を外部から投入し、地域活力の変化を調査することにある。そこで、その担い手の一つとして大学生が参画する構想が浮上し、その学生らを里山レンジャーと命名し、本事業の重要な人的資源として位置付けた。弥栄エリアを包有する浜田市には島根県立大学が立地し学生の継続的な参画は現実的であるため、事業開始に合わせて学内で募集を図った。

(b) 募集の経緯と構成

島根県立大学における里山レンジャー募集は、事業開始前、いくつかの授業内で参加を募り、まず21名が応募した。そのうち11名の学生が8月上旬の集落資源調査(空き家調査)に従事したが、この段階での活動内容は調査員の要素が強く、8月下旬から本格的に開始した作業支援活動にそのままスライドして参加する学生は6名であった。その後、学内で第2次募集を開始し、新たに3名が加わり、9月中旬の程原エコ・ワーク・キャンプに参加した。このイベントを契機に継続して参画する学生の目処が立ち始めた。その要因として、この中で積極的に事業に関わりたいとする熱意のある学生らが口コミで学内の友人を誘い、教員の募集方法とは異なる直接的な勧誘によるところが大きい。その結果、興味本位での参加ではなく主体性を持った学生らが集まるようになった。こうして10月にはある程度確立された里山レンジャー11人が編成された。しかしながら3年生の就職活動開始に伴って、参加が途絶えるようになったため、三度学内で里山レンジャーの募集を行った。この頃になると、ポスターや学内一斉メール等の呼びかけよりも学生間の口コミが効果的で、「一本釣り」により8名が新たに加わった。3月の時点で継続的に参加する里山レンジャーは13名となり、毎週末5名から8名が入れ替わりで弥栄を訪れる構図が出来上がった。一方、里山レンジャーの主な活動内容は住民が生活上困難になっている作業の補助であり、具体的には草刈、農産物の収穫、除雪といった類の労働が主であり、女子学生を中心として里山レンジャー参加に対するハードルが高い部分もあった。しかし、弥栄エリアの農産物や工芸品を地域外で販売する「弥栄ショップ」の企画・運営も里山レンジャーの職務として考えており、現行の里山レンジャーではそれに対応しきれないため別途、里山レンジャーの企画・販売担当グループの設置をし、女子学生あるいは企画をしてみたいという学生の受け皿となった。この募集には経営学系の授業を履修する学生を中心に、14名が応募した。この時点で、里山レンジャーはエリア内での生活支援作業を担う班(通称、機動隊)と弥栄ショップの企画、運営を担う班(通称、文化隊)の2系統で展開されるようになった。文化隊においては、担当する田中講師の指導と牽引により、事業終了までに3回の弥栄ショップを実施する実績を残した。

(c) 事業期間内における里山レンジャー参画の動向と今後の弥栄らぼの役割

イ) 里山レンジャーの参加実績

弥栄らぼが里山レンジャー受け入れ窓口となり、作業を段取りしておくことで、円滑な活動が展開できた。表3-7は里山レンジャー受け入れの内訳を示したものである。その内容は2通りに区分することが出来る。まず継続性の高いグループと里山体験として弥栄を訪れ、

何かしらの活動にスポット的に参加したグループである。継続して参加したグループでは諸事情により途中脱退も見られたが、合わせて33名が複数回参加している。そして8月から3月の間にほぼ毎週のように通ってきた里山レンジャー（機動隊班）の人役の合計は239人に上り、事業の推進に大きく貢献し、地域住民にも認識される存在となった。一方で、スポット的に参加した学生数は16人で半数以上が県外の学生であり、都市部の学生にとっては、貴重な中山間地域での生活様式を体験する貴重な機会となったといえる。

表3-7 弥栄らぼで受け入れを実施した学生内訳

大学名	人数	分類	活動内容	
島根県立大学	13人	継続参加	生活支援作業全般、イベントスタッフ	
	6人	継続参加途中脱退	生活支援作業全般、イベントスタッフ	
	14人	継続参加	弥栄ショップ企画・運営	
	5人	体験参加	調査員、イベントスタッフ	
鳥取環境大学	6人	体験参加	調査員、生活支援作業（草刈）	
大阪大学	1人	体験参加	里山体験プログラムに参加	
日本大学	2人	体験参加		
和光大学	2人	体験参加		
東海大学	1人	体験参加		
明治大学	1人	体験参加		
専修大学	1人	体験参加		
千葉大学	1人	体験参加		
武蔵野大学	1人	体験参加		
合計	54人			

ロ) 今後の弥栄らぼと学生との連携強化について

前項で示した実績から、大学生における弥栄らぼの今後に向けての役割を考察すると、ひとつは継続的に参加する里山レンジャーの作業の確保と管理監督であり、もうひとつは、都市部の学生を対象とした体験プログラムの提供とその受け皿である。近年では中山間地域の活動に積極的に参加する団体が大学の間で増加傾向にあり、それぞれが受け入れ先を探しているのが実情のようである（弥栄らぼで受け入れた都市部在住の学生談）。本事業で蓄積した地域資源を活用して、中山間地域に関心のある学生に対して、いくつかのプログラムを用意したり、学生の企画・アイデアを実現させる役割を担うことで各方面から学生が集い、同様の問題意識を持った学生が体験を通じて議論する環境が構築できる。

若者が地域内で活動する姿は住民から見れば地元が注目されている意識を持ち、そこに参加するように働きかければ生きがい形成に貢献することも考えられる。一方、学生にとっても、人生経験、ボランティア活動によるスキルアップ効果は計り知れないものがあると確信している。それを地域のアピールポイントにして、来訪者の増加を図れば地域活力の向上に大いに期待できると考える。

2 課題と仮説

(1) 課題

人口減少と高齢化が進む地域では現在、さまざまな場面で課題が浮き彫りになってきている。以下で4つのテーマにまとめているが、このような課題が中山間地域の暮らしにくさを

端的に示しており、これらを一つずつ地道に解決していくことが求められる。しかし、小規模・高齢化集落において残された時間は限られており、早急な対策も同時に求められている。

ア 生活にかかわる課題

(ア) 分散型居住に伴う交通問題

中山間地域とはそもそも平地が極端に少なく、それに比例して可住地も少ない。結果的に、現在に至るまで中山間地域に住む人々の居住地は、まるで飛び地のように分散している。一つの集落として行政上まとめられている集落においても、いくつかの山を越え、谷筋に居住されているのが実情である。このような分散型居住を好むと好まざるとにかかわらず受容してきたのが今の中山間地域であり、そこに住む人々である。

こうした分散型居住地域が高齢化した今、多くの問題を生み出している。主に、分散型居住を余儀なくされているのは、弥栄の中でもさらに山間部に位置する集落であり、こうした集落には公共交通機関による交通網は期待できない。代替措置として、弥栄版福祉タクシー助成制度（乗車賃を一定額助成する制度）が設けられているが、弥栄の周辺部から中心部まで個人で出ようとした場合には往復で5,000円近い負担が生じるケースもある。この金額は、収入の大部分を年金に頼っている高齢者にとってはあまりにも大きな負担である。そこで、集落の中ではお互いの都合をつけあい、複数人で乗り合わせて行く仕組みが自然と構築されている。その場合、一人当たりの負担は大幅に軽減できるメリットがある反面、行き先や帰宅時間等まですべて合意が必要となり、個人の自由度が低下するデメリットを同時に抱えることになる。

中心地域に住む高齢者であれば、公共交通機関を利用することもでき、スーパー等なら徒歩で往復することもできる状況である。しかし、幹線から少し入っただけで公共交通網から漏れ、様々な負担と工夫の元に生活することを余儀なくされているのが中山間地域の現実である。

(イ) 生活機能（医療・生活必需品）の遠隔化

第二に、交通問題と密接な関係にあり、また日常生活の根幹にかかわる問題が生活機能の遠隔化である。現在、弥栄自治区における医療の中枢は、国民健康保険弥栄診療所である。同診療所は杵束地区の中心部に立地している。病気になりやすい高齢者にとって医療機関へのアクセスの悪さは文字通り死活問題となる。また、生活必需品についても弥栄自治区内には小売店が4~5店舗のみである。医療機関、小売店すべてが自治区の中心部（長安本郷地域・錦ヶ岡集落）に立地している。自治区の縁辺部などからでは自家用車でも20~30分は要するところを、福祉タクシー等を利用するため所要時間はさらにかかるものと思われる。

(ウ) 世帯・人口減少による社会関係の希薄化

中山間地域では昭和30年代の高度経済成長を背景に、急速な人口流出が続いている。さらに弥栄自治区では、昭和38年の豪雪や幾たびの洪水等災害が発生したことも大きな影響を与えている。このように、世帯・人口の減少に加え、外部からの刺激などが入る余地がない状況では、新たな人との出会いに基づく人間関係を構築することが困難である。従って、縮小する人間関係の中で従来の習慣に基づいて地域活動を展開することとなる。伝統的習慣

は、集落における歴史や文化を伝える上で欠かすことはできず、軽んずるべきものではない。

しかし、集落の小規模化に伴い担い手が不足し、在住者も高齢化によって大きな肉体労働を伴う活動は難しくなっている現実がここにはある。事実、集落活動においては、活動の縮小・停止がみられるようになっている。合わせて、上記の移動問題にも起因し、独居者などが外へ出る機会が必要最小限となり、1日中誰とも話さないという状況も生じている。

(エ) 食生活の変化

独居または高齢者のみの世帯では、食事に変化が生じている。例えば、豆腐のような加工品や魚類などは、1丁・1匹といった単位で買っても独居者には多くて消費できない。そのため、買い控えが進むこととなる。その一方で、少ない購買機会の日持ちのする冷凍食品を買い込み、それで食事を済ませる世帯も存在する。さらに、1人(自分)のために調理をして食事をするのが精神的にも経済的にも負担となり、段々と食事の機会と内容が乏しくなる傾向もある。このことは、在住者の栄養状態に直接的な影響を与えると考えられる。従って、独居者・高齢者世帯の実態把握を踏まえ、精神面の支援も含めた食生活対策を講じる必要がある。

イ 地域活動にかかわる課題

集落の役は、市町村や集落の背景によって中身や数が異なっているが、自発的なものと外部の依頼によるものに大別できる。表3-8は、本事業において重点集落に指定している下田野原の役を列記したものである。下田野原は表3-3にも記載したように、7人からなる集落で、高齢化率は100%である。下田野原において自発的に設けているものは自治会長、副自治会長、会計の3つであり、これ以外の6役が外部からの依頼に基づく役となっている。また、副自治会長と会計はB1氏が掛け持ちしている他、C1氏が5役を受け持っており、実質的に3人で集落の役を担っている。これらのことから、集落の小規模高齢化が進むにつれて自発的な役は少なくなるが、外部からの依頼による役は残ることが考えられる。これを少数の住民が掛け持ちして担っており、ここに集落活動の負担が増大する実態がある。下田野原でも、延長約4kmの草刈りを3人で行っているが、高齢化率100%の現状では、数年後に大きな転換期を迫られることは明白である。

役を担いきれなくなった場合、従前の活動を簡素化して継続することもある。例えば、県下の他市町村では、葬儀の料理を仕出しにしたり、葬儀自体を近隣都市部の葬儀社でとり行ったりという状況も発生している。同様に、環境美化(特に草刈)、農業(特に水管理)、祭りや伝統行事等においても、簡素化・停止が進んでいる実態がある。

表3-8 下田野原集落の役(平成19年度)

自発的な役	自治会長(A1氏) 副自治会長(B1氏) 会計(B1氏)
外部からの依頼による役	交通委員(C1氏) 農協運営(C1氏) 農業共済(C1氏) 社協評議員(C1氏) 福祉委員(C1氏) 婦人会支部(B2氏)

ウ 行政サービス

(ア) 市町村合併と自治区

市町村合併により、その大部分が中山間地域となる浜田市において、合併当初より「市部中心の施策になるのではないか」「住民の意見が行政に反映されなくなるのではないか」「地位の特性や伝統や地域コミュニティがどうなるのか」といった不安の声が寄せられていた。こうした不安を解消するためのシステムとして考えられたのが「自治区」である。自治区では地域のことは地域で解決し、安心を提供するとともに地域住民の声を反映した「地域の個性を活かしたまちづくり」で、きめ細かなまちづくりを推進することを目的としている。このように、自治区とは地域が抱える不安を払拭しつつ、「一体的なまちづくり」によって連帯感を深めていくという新しいまちづくりの方式である。

(イ) 地域担当制度

弥栄自治区においては、過疎・高齢化により各自治会機能の維持・存続が危ぶまれている。こうした自治会への対処が喫緊の課題であることから、地域担当制を敷いている。地域担当制度は弥栄自治区内の27自治会を7つのブロックに区分し、当該ブロックごとに地域担当職員を配置するものである。この制度の活用により地域実態の更なる把握と、各自治会が抱えている課題の解決に向けて地域住民と支所職員が一丸となって取り組むことを企図している。

エ 資源管理と産業

集落においては、共有資源の管理や産業・就労についても課題を抱えている。

(ア) 農業経営の限界 高齢化に伴い草刈等困難な作業の増加

集落全体が高齢化することで、十年前なら何の支障もなくできていた作業が少しずつ手が行き届かなくなるなど、実施が困難になってきている。特に草刈作業は中山間地域等直接支払制度においても重要な要件であるため、対象の農地においては実施が強く求められる。しかし、実際には上田野原集落がそうであるように、農地所有者が高齢を理由に、1人の耕作者に水稻栽培を委託しているが、受託者も同様に高齢であることから、この耕作者によって保全されている農地は、いつ耕作放棄されてもおかしくない状況である。本年度も、この耕作者一人では草刈を実施するにも限界があり、弥栄らぼ及び里山レンジャーが作業を支援している。しかしながら、耕作者は農地を保全しなければならない、という責任感が強くできる限り農地として使っていきたいと考えている。小規模・高齢化集落においては、農家の経営状況はぎりぎりのところで踏みとどまっていると言える。

(イ) 農林地の所有権の外部化 不在地主の増加

弥栄自治区では昭和38年の豪雪災害などにより急激な人口減を体験しており、その傾向はなおも続いている。こうした傾向が続くことで不在地主の増加を引き起こしている。農地や林地、家屋などの不動産の所有者が弥栄自治区内から他の居住地へと引っ越しているためである。こうした状況がこのまま続けば、弥栄自治区から出て行った世代とのつながりは個人レベルで保持される可能性もあるが、子の世代、孫の世代へと世代交代する段階で弥栄自治区とのつながりが消滅する可能性が高い。

こうなると、誰の土地で誰の家屋が分からないという状況が生まれ、活用したいが誰から同意を得れば良いのかも分からず手入れがなされない農林地や家屋の増加につながり、ひいては暮らしにくさにつながっていく恐れがある。

(ウ) 後継者の不在 農林業の経営が困難化

農業経営が高齢世代の責任感によって、ぎりぎりのところで保持されているのが現状であることは既に述べたが、さらなる課題は彼らの後継者がいないことにある。息子、娘はいるが農業を継ぐ意思がある世帯は少ない。その背景には、高度経済成長期を地方で過ごしたことから「田舎はつまらん。都会へ行け」という教育が施されたことや、厳しい農業を無理に継がせたくはないという親心などもあるものと思われる。

(エ) 就労先の不在 定住が困難

上記(ウ)と重なる部分が多いが、子・孫世代のU・Iターンを妨げる要因として、就労先が極めて少ないことが挙げられる。現在、弥栄自治区内における雇用の受け皿としては、有限会社やさか共同農場で農業及び食品加工業に従事するか、福祉施設等しか選択肢はなく、弥栄自治区内で就労の場を得て暮らしていくことは非常に難しい状況である。浜田市内まで自動車で30分ほどであるため通勤圏内ではあるが、やはり自治区内に就労先がないことは定住を促進する上では阻害要因となっている。

(2) 社会実験の仮説(図3-3)

ア 外部からの参入による新たな関係性構築の検証

人口減少と高齢化が進んだ地域においては、地域活動を担う人材の確保が困難である。また、既存資源の活用について新たなアイデアを出し、それらを活動に結びつけていくことも容易ではない。

これらの点は、地域外から人材が関わることによって大いに解消可能であると考えられる。活力やノウハウを外部から持ち込むことと、従前とは異なる人間関係をつくり出すことにより、新たな活動への広がりや停滞していた活動の復興が期待できる。

本事業では、地域外から2名のスタッフを常駐配置した。合わせて、浜田市に所在する島根県立大学の学生を中心に「里山レンジャー」を結成し、農作業支援、草刈り、イベント開催など活動に伴う作業を実践した。これらの動きから、地域内外との新たな関係性を紡ぐことで様々な活動が継続・進展することを検証する。

イ 地域運営に必要な人材・コストの検証 - 「弥栄らぼ」の活動を通して -

スタッフの常駐配置と「里山レンジャー」の投入に合わせ、里山セミナーハウス「弥栄らぼ」を整備した。「弥栄らぼ」は事務所機能と機材を有し、地域内外の関係性を紡ぐ拠点として機能している。

地域での活動を進めるための人材、拠点、機材について、経済面も含めて継続的・自立的に運営されることが理想である。そこで、「弥栄らぼ」の活動と各種プロジェクトの展開を通して、地域活動のマネジメントに必要な人材やコストの試算、地域内の住民や地域外の人や組織との関係性継続のための条件を明らかにする。

ウ 作業補完による活動継続の検証

高齢化と担い手不足により、地域活動や生産活動が停滞する局面は少なくない。その際、全ての作業が一気にできなくなるものではないが、一部分が継続困難になると全ての段取りが回らなくなり、活動全てが停止することが考えられる。例えば、世帯や個人単位で実施している農作業などでは、植え付け、水管理、草刈り、収穫などのいずれか1工程ができなくなると代替手段がなく、突如として耕作できなくなる場合もある。

本事業では、農業や生活における作業を部分的に補完することを主要な内容の1つとして位置づけた。どの程度の作業補完があれば、継続が困難となった活動の全停止を防ぐことができるのか、また、従来どおり継続できるのかについて検証する。

エ ツーリズムコンテンツとしての可能性の検証

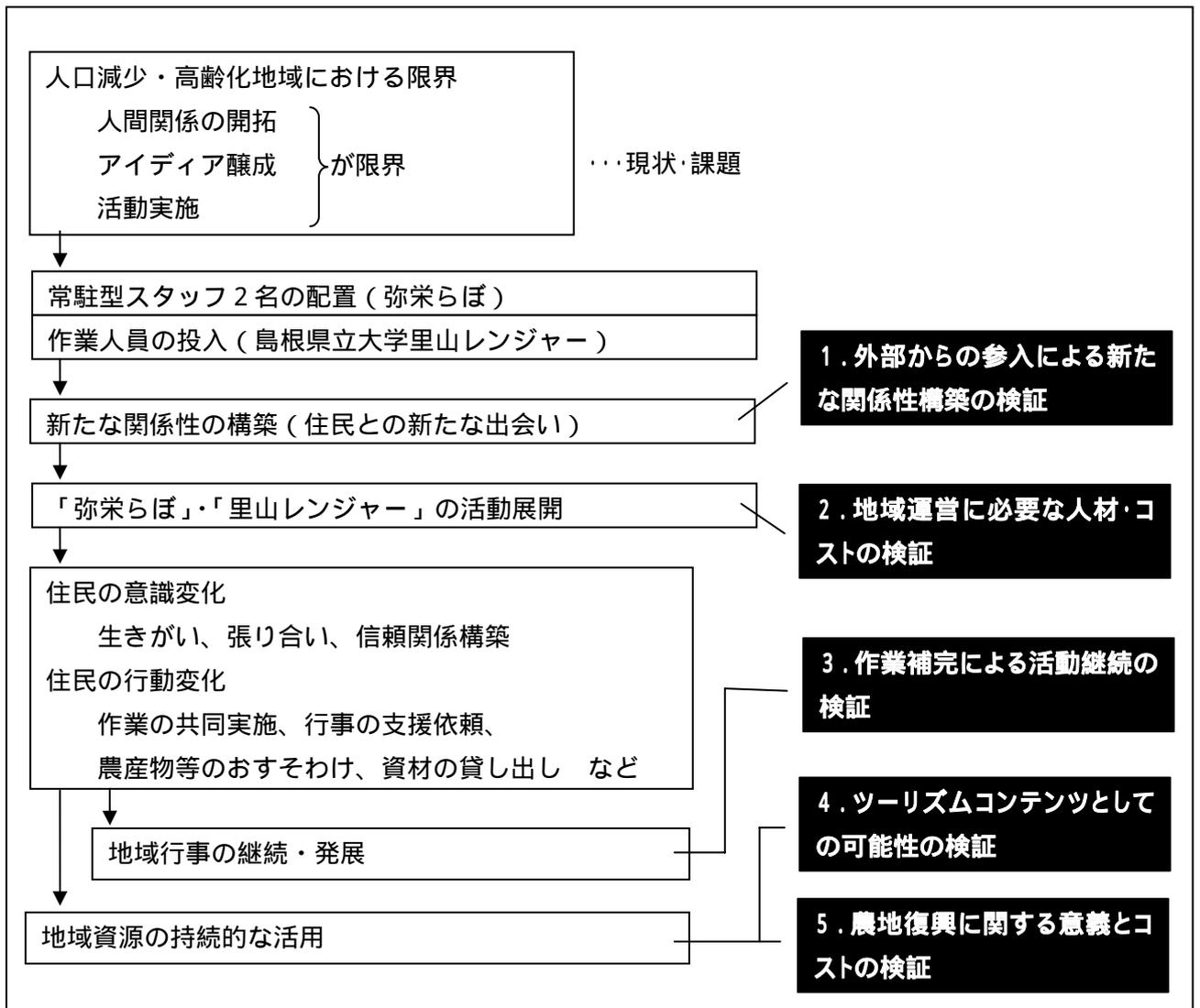
本事業の目的の1つに地域資源の持続的な活用がある。地域内部での資源活用は重要であるが、地域外との連携に基づいて資源を流通させること、また、地域外から当該地域へ足を運んでいただくことが不可欠である。特に、経済的自立に着目した場合、資源の活用によって利益を得ることが重要となる。

そこで、まずは「弥栄らぼ」や「里山レンジャー」の活動を通して、物、場所、活動やイベントなどをツーリズムコンテンツとして掘り起こすこととする。これに基づき、コンテンツをどのように活かすか、その時の課題は何かについて検証する。

オ 農地復興に関する意義とコストの検証（食料供給協定の可能性検証を含む）

世界的な資源枯渇を目前に、わが国では資源自給率の向上が注目されつつある。国内の農林地の大部分を有する中山間地域は、食料・エネルギーを生産する場としての役割を果たすことが求められる。従って、近隣都市部との密接な関係に基づいて食料・エネルギーの生産・流通・消費のしくみをつくり、自給圏域を構築していくことは、地域資源活用の重要な意義である。地域資源の持続的な活用は、ツーリズムコンテンツの開発に合わせ、このような資源の生産・流通・消費のしくみづくりも視野に入れる。その端緒として、弥栄エリアでは耕作放棄地を復興させて農地として再生する。ひいては食料供給協定の締結などによって都市部への食料供給を行うことを念頭に、農地復興、生産活動、協定運営にかかるコストを検証する。

図3-3 社会実験の進展と仮説



3 社会実験の取り組み状況

(1) 体制

ア 重点モデル集落の設定

過疎化、高齢化の進む弥栄自治区では、上田野原、下田野原、程原、小角の4つの集落を重点モデル集落とした。

イ 島根県立大学との連携

島根県立大学浜田キャンパスと連携を取りながら事業を推進した。県立大学浜田キャンパスには、島根県西部における知の集積拠点であることを活かし、地域に根ざしたシンクタンクの役割を果たせるよう、小規模・高齢化集落の現状を把握するとともに大学の分析能力、政策提言等が期待された。連携のあり方としては、里山レンジャーの派遣、教授及び各種講義における事業への参画と里山レンジャーの活動拠点ともなる弥栄らぼの運営費負担などである。

ウ 里山セミナーハウス「弥栄らぼ」の設置

平成13年度に廃校となった旧杵束小学校の校舎の一部を借りて現地オフィスとして里山セミナーハウス「弥栄らぼ」を設置した。弥栄らぼには常時2名が勤務し、事務処理、地元の方との交流の場、里山レンジャーの集合場所として活用した。

弥栄らぼとは、本事業における事務所の名称であると同時に、弥栄自治区内で実施する社会実験等の担い手としての組織の名称でもある。

エ 里山レンジャーによる作業実施

里山レンジャー及び弥栄らぼで企画したプロジェクト等を弥栄らぼで実施まで調整し、実際の作業は弥栄らぼとレンジャーが協働で実施した。弥栄らぼのスタッフも20代後半と30代前半で比較的若いのが、レンジャーの多くは大学1回生で20歳前後の若者である。このような若者であるため、地域の方も自分の孫のような感覚で受け入れていただけたように思う。

オ 「やさか新聞」の発行

弥栄らぼでは毎月1回ないし2回、弥栄らぼの活動や計画、里山レンジャーの活動などを広報するために「やさか新聞」を発行した。やさか新聞は弥栄地域の全戸に配布しており、柿もぎの木の提供や、年賀状で「やさか新聞を読んでいる」旨をお知らせいただくなど住民からも反応があった。また、ホームページ、ブログ等を活用して外部への情報発信を積極的に行った。

(2) 資源調査

ア 集落資源調査

(ア) 期間

平成19年8月および平成20年1月～2月

(イ) 背景と目的

人口の減少が続く弥栄自治区においては、それに比例して空き家が増えている。また、こうした空き家の所有者が、出て行った世代までは弥栄に残った住民も連絡先等を把握していることが多いが、子・孫の世代に所有者が交代した場合、空き家所有者とのつながりが途絶えることが危惧される。

空き家は、集落振興を図る上では欠かすことの出来ない地域に残されているストックと言え、活用が求められる資源である。しかし、所有者が分からなくなった空き家は家屋としての機能を有していても、誰のものかわからない時点でストックとして活用することができない。また、放置家屋となることでかえって周辺環境の悪化を招く恐れもあるため、空き家自体の確認と所有者、管理者の確認は今のうちしておく必要



空き家調査の様子



空き家の例

がある。

そこで、今回弥栄自治区全域を対象として空き家調査を実施し、所有者及び管理者並びに空き家の現状を確認した。また、当初は「空き家調査」として、空き家のみを調査対象に考えていたが、途中から空き家そのものだけでなく、周辺の環境、資源等も集落振興には不可欠な要素であることから、こうした要素にも着目して調査をすることになった。それに伴い調査名も「集落資源調査」と改めた。

(ウ) 実施概要

調査概要は次の通り。

調査対象エリア：弥栄自治区全域

空き家の選定：弥栄支所の地域担当者よりリストおよび空き家マップが提供された。

重点集落のうち、程原及び上・下田野原については、リスト未掲載の空き家があり適宜、調査対象に追加した。

空き家の戸数：77戸

(エ) 所要労働力

33人役だった。

ここでいう人役とは、弥栄らぼで集計しているプロジェクトごとの作業時間を7時間で割った値である。

$$\text{人役} = \text{各プロジェクトに要した作業時間の合計} \div 7 \text{時間}$$

プロジェクトごとの作業時間は、概算値である。

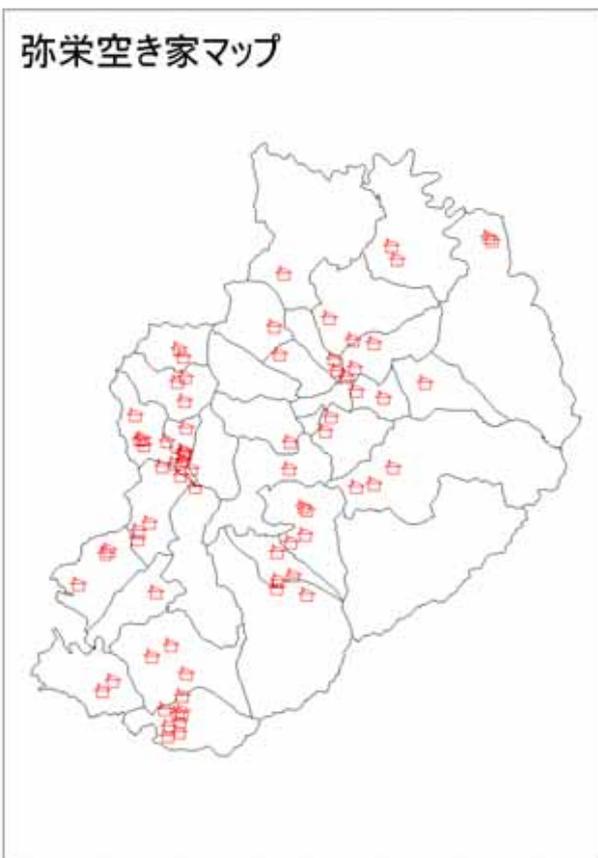


図3 - 4 弥栄自治区における空き家マップ
(空き家の所在地を地図化したもの)

イ 県立大学林ゼミ院生による文化伝承調査『食と農の歳時記』

古老の知恵と技（アンケート調査より）

（ア）期間

平成19年10月15日～平成20年3月3日

（イ）予備調査

この「食と農の歳時記調査」は、重点集落（程原、上・下田野原集落）における文化伝承調査という位置づけのもと、実施されたものである。資源や文化の伝承調査とはいっても、幅広い内容が想定されるため、実施にあたっては、テーマを絞り込む必要がある。そこで、10月15日（月）に、概要（予備）調査を実施した。参加者は、島根県立大学大学院生5名、および、教員、島根県中山間地域研究センター研究員である。予備調査の内容は、弥栄エリアの全体視察、浜田市弥栄支所における聞き取り調査、および、資料収集、重点集落における視察、および、聞き取り調査である。この調査結果をもとに、参加者の討論を経て、「食と農の歳時記調査」をテーマとして選択した。

（ウ）調査の目的

私たちの食べ物や食習慣は、本来、地域の風土のなかから生まれてきたものといえる。とくに農山村地域においては、農地で生産される農作物や周囲の里山で採れる食材を生かし、また多様な加工食品をつくり、自給的な生活が営まれてきた。しかしながら、現代の日本の食生活は、グローバル化や外部化の進展など、その変化は著しい。食料の輸入量も増大し、2006年の食料自給率は、カロリーベースで39%に低下した。また、近年、食品の安全性に関わる事案も多数発生している。さらに、栄養の偏りや食習慣の乱れ、それに起因する肥満や生活習慣病などの問題もあり、食をめぐる現状は危機的な状況を迎えている（食育推進基本計画）とまでいわれている。

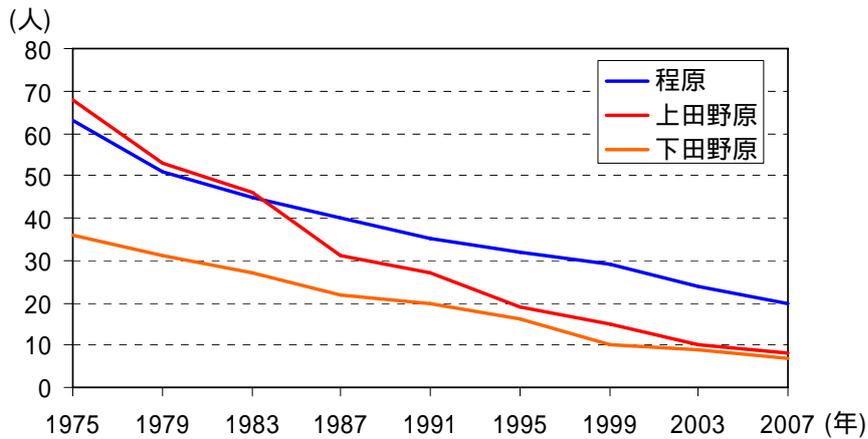
農山村の伝統的な食と農のあり方をいま一度見直すことは、こうした問題を解決していく糸口になるであろう。本調査は、浜田市弥栄自治区程原集落、上・下田野原集落を調査対象地域とし、保存食や日常食をはじめとした食の技術、生活の知恵、里山資源に根ざした暮らし方などを集約することを目的とする。また、それを現代版にアレンジし、後世に継承するための方法について提案していきたい。

本調査は、おもに2007年11月9～11日に実施した。調査の方法は、おもに住民への聞き取り調査によった。参加者は、島根県立大学大学院生6名、特別地域研究プログラム学生3名、および、教員、島根県中山間地域研究センター研究員である。

（エ）集落の概要

本調査において対象集落とした程原集落、および、上田野原集落、下田野原集落は、浜田市役所弥栄支所の資料によると、世帯数が、それぞれ13、5、5であり、高齢化率は、85%、100%、71%に達する小規模高齢化集落である（図3-5）。

図3-5 程原および上・下田野原集落の人口の推移(1975-2007年)



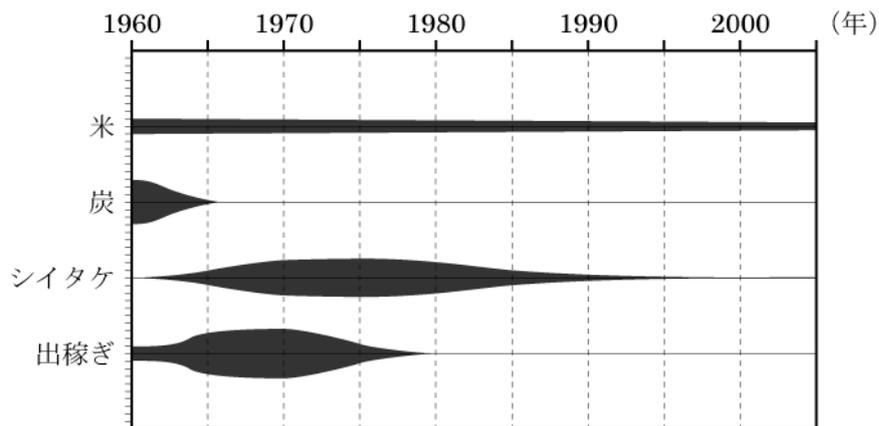
(浜田市役所弥栄支所の資料より作成)

注：元データは住民基本台帳

(オ) 生業の変遷

程原、上・下田野原集落では、従来、米の生産と林業が地域の基盤となる産業であった。1965年頃まで炭焼きが盛んに行われており、とくに1950年頃までは、重要な現金収入源となっていた。しかしながら、いわゆる燃料革命による木炭需要の減退により、衰退していった。その後、現金収入源は、シイタケ栽培へと移行していった。また、1963年の豪雪を契機に、広島などに出稼ぎに行く人も増えた。そのまま出稼ぎ先に居つく人も多かったという。1980年頃から安価な中国のシイタケが輸入されるようになり、生産者の高齢化もあいまって、シイタケ栽培も衰退していった(図3-6)。現在は、高齢者世帯が大部分を占め、自家消費の米や野菜を栽培しながら、年金で生活する人々が多い。

図3-6 生業の変遷(イメージ)



(聞き取り調査および農業センサスより作成)

(カ) 残る自給的な生活 多様な農作物

程原、上・下田野原集落の世帯数は、前述のとおり、往時に比べて激減し、残ったのは高齢者ばかりとなったが、現在でもこれらの集落で生活している人々は、農家として農作物の生産を続けている。高齢者にとっては、稲作は体力的に困難な作業を要するために、近所の

農業生産組合法人などに耕作を依頼している農家や、田植えや稲刈りなどの農繁期に限って都市へ出ている子どもが一時的に帰郷して稲作を続けている農家もある。

1980年代から圃場整備が行われ、田の一区画当たりの面積は拡張され、農業用機械を用いて耕作しやすいように改善されている。集落を離れた世帯が多数あるにも関わらず、残っている世帯に耕作が引き継がれるために、圃場整備がなされている田については、耕作放棄地はほとんど見あたらない。これらの集落のほぼすべての農家において、現在でもつくり続けられている農作物としては、タマネギ、ダイコン、ジャガイモの4作物が挙げられよう。調査時には、タマネギやダイコンの収穫が終わって、農家の軒先につるしてあるのが散見された（右写真）。圃場整備が行われる以前には、田の畔道で大豆をついていた農家が多数あったようだが、現在でも大豆をつくり続けている農家は減ってきている。田の畔道は栄養分が集まって土壌が肥沃となるため、大豆がよく育っていたらしい。同じ豆類でも、大豆に比べて、小豆は現在でもほとんどの農家でつくり続けられている。これは、正月などの祝いごとのある際に「あんこ」をつかって食べる文化が未だ強く残っているため、その際に必要な小豆は自分のところで確保しておきたいと考えられているためであると解せられよう。



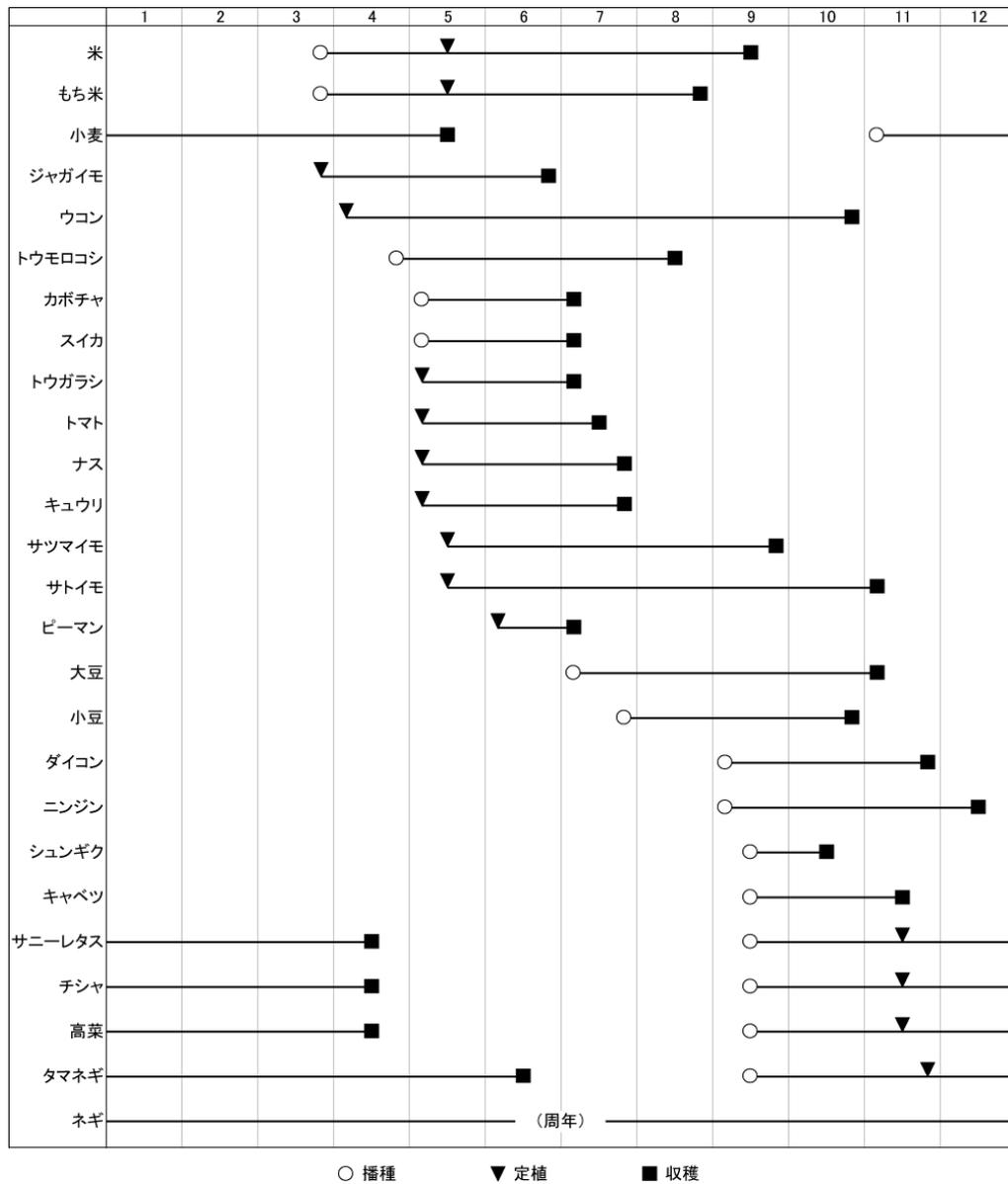
▲軒先につるされたタマネギ
(2007年11月10日撮影)

田に比べ、畑は耕作面積が小さいために、販売目的で野菜をつくらしている農家はほとんどない。多様な野菜類がつくられているが、主に自給用であり、余った分については近所や都市に居住する親族に配られている（図3-7）。例えば、上田野原集落のA農家は、ダイコン、ニンジン、ハクサイ、ネギ、ハウレンソウ、シュンギク、ピーマン、トマト、キュウリ、トウモロコシ、カボチャ、キャベツ、サニーレタス、チシャ、高菜、ジャガイモ、サツマイモ、サトイモ、大豆、小豆、そばなどの畑作物をつくり、ミカン、ナツミカン、伊予柑、ブドウ、ナシ、西条柿、百目柿やシイタケを栽培している。肉類、魚類は購入しなければ手に入らないものであるが、自分のところで生産可能な野菜類などは、体の動く限りは極力つくり続けたいという農家の農業に対する基本認識を垣間見ることができる。

一部の農家は、野菜や農産物加工品を無人市で販売することもある。その他、山菜類の利用もある。ワラビ、ゼンマイ、フキなどを、山に入って、あるいは、自宅の周辺で採っている。ゼンマイは、ざっと湯がき、揉んでから天日干しにする。水フキは、春に採取したものを塩と糠で漬けて、重石をのせて夏中漬けておけば、秋口から冬にかけて食べることができる。

2000年の農業センサスによると、程原下集落の平均経営耕地面積は、田が約57aであった。

図3-7 程原および上・下田野原集落における農作物の栽培暦



しかしながら、近年はあまり採れなくなったという。きのこ類も、シイタケを栽培する以外に、マツタケ、ネズミタケ、ヒラタケ、シメジ、コウタケなどを採ったが、最近はあまり採取されなくなった。日本ミツバチを飼養している農家もある（右写真）。

（キ）伝統的な農産物加工食品のつくり方

かつて、どこの農家においても製造されていた農産物加工食品は、現在では製造されなくなってしまっている。しかも、農家の高齢化により、今ではそれら加工食品の製造方法についても知っている者が少なくなっているのが実情である。日本の伝統的な農家同様、程原集落でも自家製造されていた基本的食品について、表3-9にその製造方法を示す。



▲日本ミツバチ
(2007年11月11日撮影)

表3-9 弥栄の農家において伝統的に作られていた食品と製造方法

加工食品名	原料	製造時期	製造方法
こんにやく	こんにやく 芋・石灰(灰汁)	随時	(1) こんにやく芋を洗って皮を剥いて蒸す。 (2) こんにやく芋をミキサーにかけて潰す。 (3) こんにやく芋に石灰(灰汁)と水を加えて混ぜる。 (4) 弁当箱などの型枠に入れてゆがいて固める。 (5) 水に浸けて冷やすと同時に灰汁を抜いていく。
豆腐	大豆・にがり (塩が溶けた水のようなもの)	随時	(1) 大豆を水に浸けて柔らかくする。 (2) 大豆をミキサーでひいて細かくする。 (3) 大豆を煮てから袋に移して搾って濾していく。 (4) 濾してできた汁ににがりを入れて混ぜる。 (5) 豆腐箱に入れてふたをし、重しを載せておく。
味噌	大豆・米麹・塩・唐辛子 (入れておくと傷みにくい)	2月頃	(1) 大豆を水に浸けて、鍋に入れて煮る。 (2) 大豆を臼でついて細かくする。 (3) 麹と塩を加えて臼でついて混ぜ合わせる。 (4) はんど(石州焼)または桶に入れて、布を被せて重しの石を載せておく。 (5) ふたをして、暗くて涼しいところに置いておく。 (6) 通常、約1年間ほど寝かしておいてから食べる。
たくあん	大根・塩・ぬか (玄米を精米するときに出るもの)・たくあんの素	11月頃	(1) 大根を洗って1ヶ月間ほど干しておく。 (2) ぬか・塩・たくあんの素と一緒に混ぜてはりこに入れ、そのなかに大根を並べる。 (3) ふたをしてから重しを載せる。 (4) 暗くて涼しいところに置いておく。
梅干し	梅・塩・紫蘇	6月頃	(1) 梅を塩漬けにして天日干しにしておく。 (2) 梅が萎びてきたら、塩で揉んだ紫蘇と一緒にはんどに入れる。 (3) 砂糖とみりんを加えて軽く石を載せておく。

(程原集落における聞き取り調査より作成)

こんにやく、豆腐については、つくり続けている農家は少なくなっているが、たくあん、梅干などの漬け物類については、現在でも自家製のものを漬けている農家は多い。たくあんの漬け方も、早めに食べるものは塩分を少なめに、夏用(土用越し)のものは塩分を多めにするといったくふうもなされていた。梅酢やピワ、マタタビなどの焼酎漬けをつくっている農家もあった。また、これらの加工食品の製造も簡略化されている側面がある。例えば、こんにやくをつくる際には、かつては灰汁を用いていたが、現在は市販の凝固剤を使っている。こんにやく芋を栽培しなくなった農家では、製粉されたこんにやく粉を使うところもあるようである。豆腐をつくる際に大豆を挽くにも、かつては石臼を使っていたが、現在ではミキサーを利用する。



こんにゃくの製造プロセス
ゆでたこんにゃく芋
ミキサーにかける
凝固剤を入れてかき混ぜる、
バットに流し込み
成型する
ゆでる
できあがり
(2008年3月1日撮影)

こんにゃくの製造方法については、農家の方に実演してもらった機会を得た。上記の一連の写真は、その様子である。

上田野及び下田野原原集落における調査では、ゆずが多く栽培されていることもあり、それをつかった加工食品もつくられていることが明らかになった。表 3-10 に簡単な作り方を記す。

表3 - 10 ゆずを使った加工食品と製造方法

加工食品名	材料	製造方法
ゆず味噌	ゆず 5 個 味噌大さじ 10 砂糖大さじ 10	ゆずを絞り、果汁と分ける。 の皮だけを軟らかく煮る。 味噌（自家製）と の皮を混ぜて煮る。 に砂糖を加える。 ゆずは在来種が良い。
ゆべし	みそ 400g、砂糖 100g で、ゆべ し 20～40 個 くらいできる。	柚子の外皮を利用するため、皮をくり抜いて中身を取り出す。 柚子の皮で蓋ができるようにしておく。 柚子は種を除いて、絞る。絞るかすと果汁に分け、この絞るか すを利用する。（果汁はポン酢などに利用できる） 柚子の絞りかすは小さく刻んで味噌、砂糖と混ぜる。 柚子の皮に の味噌を入れて、弱火で蒸す。（時間は？） を乾燥させる。 みそには好みでオノミ、ゴマ、トウガラシを入れることもある。 保存方法：ワラとゆべしを交互に重ねて軒先につるす。 保存期間：翌年の田植え頃（5月）まで食べられる。

（上田野原・下田野原集落における聞き取り調査より作成）

（ク）伝統的な食のゆくえ

ふだんの料理

主たる食事は、ご飯、みそ汁、にしめであり、これに魚類や肉類が加わってくる。

ハレの料理

正月、祭りの際には、「盛りごみ」と称して、漆膳に料理を載せて客をもてなした。大皿には、くだもの（りんご、ぶどう、みかん、梨）、自家製の小豆ようかんとまんじゅう、レンコンの酢ばす、かまぼこ、さつまいもの天ぷら（赤、白、青の三種類で、赤と青は色粉を入れて揚げる）、酢の物（ダイコン、キュウリ、カブ、タコ）を盛り合わせる。膳には、他にさしみ、豆腐とこんにゃくの白和え、煮しめ（ダイコン、ニンジン、シイタケ、ゴボウ、こんにゃく、揚げ豆腐、里芋）、吸い物を並べる。また、巻き寿司、角寿司、いなり寿司をつくる。角寿司の中には、具といっしょに、たまご豆を2～3個入れる。角寿司には、人参の葉と桜でんぶをつける。なお、上田野原集落における聞き取り調査によると、現在行われている行事は、春祭り（4月29日）、秋祭り（10月）、新嘗祭（12月の日曜日）である。

現在も、もちはつかれている。あんもち、平もちをつくり、親戚にも送っているという。春、秋の彼岸にはおはぎをつくる。でなければ、赤飯を供えるという。おはぎや赤飯は今でもつくられている。まきは、5～9月頃につくる。まきに使うマキシバは、6月頃からとれる。かつて、砂糖が貴重な時期は、米を材料にした水あめがつくられていた。下田野原集落における聞き取り調査によると、赤飯、まき、および、水あめのつくり方は次のとおりである。



▲モヤシを原料とした水あめ
（2008年3月1日撮影）

表3-11 赤飯・まき・水飴の製造方法

食品名	つくり方
赤飯	小豆は一晩水に浸けておいたものを煮る。 もち米は一晩水に浸けておく。 のもち米に塩をふり、の小豆を混ぜて蒸す。
まき	もち米5升、米5合の割合で混ぜ、粉に挽いたものを使用する。 粉を水でねる。 に餡を入れシバの葉に巻く。 を15分蒸す。 粉は、昔は石臼で挽いた。現在は、農協で挽いてもらう。市販の白玉粉を使うこともある。 お盆にも食べる。
水あめ	小麦は、水に浸けて発芽させたものを乾燥させ、それを挽いて粉にしたものを利用する。 の分量2合に対してご飯を1升到、水を入れて、おかゆになるまで煮る。 を40で一晩から一日半おくと発酵し、甘い水になる。 を布で濾したしぼり汁を煮詰める。

(下田野原集落における聞き取り調査より作成)

程原、上・下田野原集落では、多様な農作物や林産物などが生産・採取されていたことが確認された。また、味噌、豆腐、こんにゃくなどの食品加工が行われていた。しかしながら、家族の小規模化と高齢化によって、それらもつくられなくなってきた。このままでは、伝統的な食品のつくり方や保存方法も継承されず、途絶えてしまう恐れもある。

(ケ) 里山の農と食が現代に示唆するもの

本調査は、保存食や日常食をはじめとした食の技術、生活の知恵、里山資源に根ざした暮らし方などを集約することと、それを現代版にアレンジし、後世に継承するための方法について提案することを目的とした。しかしながら、短期間の調査であったために、不十分な点も多かった。弥栄エリアの「食」と「農」の全体像を明らかにするような、より完成度の高い「歳時記」の作成は、今後の課題とするとして、調査をふまえて、以下にささやかな提案を記して、本調査のまとめとしたい。

資源の多様性

前述のように、程原、上・下田野原集落には多様な「食」の資源がある。「弥栄ならでは」のものは少ないかもしれないが、その多様性に価値を見出せないだろうか。

おすそわけの文化

程原、上・下田野原集落では、農作物は、現在は、ほとんど自家用につくられており、販売されることは少ない。つくられた農作物は、自家消費されるほか、都市に転出した子どもたちに送られたり、近隣の人たちに分けられたりしている。後述する「弥栄ショップ」の試みは、都市住民への「おすそわけ」の試みともいえる。

ムラの食卓

かつてつくられていた味噌、しょうゆ、豆腐などの加工食品や伝統的な料理は、世帯員の減



▲干柿
(2007年11月9日撮影)

少と高齢化によって、現在ではつくられなくなっている。そうであるならば、加工食品をみんなで作る、あるいは、料理を持ち寄るといった機会をつくることにより、地域の生活を豊かにすることができる。かつて日本の農山漁村には、季節と生活の節目に、みんなで食材や料理を持ち寄り共食する習慣があった。それは祭りの日に神人共食をする食事だけではなく、講や結の集まり、農作業の区切り、共同作業のあとなどに行われる共働の食文化であった（結城 2003: 46）。

弥栄版 食の文化祭

2004年に宮城県宮崎町（現加美町）で始まった「食の文化祭」は、いまや全国でその取り組みが展開されている。2005年には、浜田市でも開催されている。弥栄でも同様の取り組みができないだろうか。

里山 食の教室

伝統的な加工食品づくりや料理を、児童、生徒、学生、そして、大人の食育の場として活用することはできないだろうか。近年、食育は大きな注目を集め、2005年には食育基本法が成立している。「食」と「農」について、自然とのかかわりを含めて学ぶことを考えると、その地域で学ぶことが重要になってくる。例えば、保存食品の作り方をとって、地域の風土との関連で理解されるべきであろう。その意味では、グリーン・ツーリズムにおける体験メニューとしての活用の方向性も考えられると思われる。

〔参考文献〕 結城登美雄 2003. 地域資源への着眼点と組織化の方法. 『地域資源活用食品加工総覧 第2巻 共通編 販売戦略 / 経営管理』 35-58. 農山漁村文化協会.

（コ）「食と農の歳時記調査」現地報告会

（a）現地報告会の開催

本調査の成果を地域に還元する目的で、2008年3月3日（月）に弥栄会館において現地報告会を開催した。当初案では、本調査で得た情報をもとに、弥栄エリアの料理を再現し、それを囲んで地元の方々と交流会を行うこととされた。

しかしながら、料理のレシピについての調査が不十分であったため、地元婦人の方々の協力を得て、角寿司としし鍋をつくることになった。当日は、朝7時30分から、調査に参加した大学院生1名、里山レンジャー5名、および、教員によって調理を行った。さらに、地元婦人の方々には、当日、豆腐もつくっていただき、実地に製造方法を学ぶことができた（右写真）。また、みそ餅の再現も試みていただいた。

10時30分からは、16名の地元参加者を得て、報告会と昼食交流会を行った。報告会では、まず、



▲調理の様子
（2008年3月3日撮影）



豆腐の作り方を教わる里山レンジャー

島根県立大学の教員と大学院生から、本調査の経過と成果を説明し、あわせて、調査を通して学生たちが学んだことを紹介した(図3-8)。地元参加者からも「食」や地域の状況に関する発言がなされ、有意義な報告会となった。一方で、現実的・具体的な提案や、実践との連携が求められていることが課題として残った。



地元からも大勢ご参加いただいた



大豆を加工してみそ餅を作る

図3-8 学生たちが学んだこと、考えたこと(スライドより)

学生たちが学んだこと、考えたこと(1/3)	学生たちが学んだこと、考えたこと(2/3)	学生たちが学んだこと、考えたこと(3/3)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的な食品とその製造の技術は貴重なもの → 早急に保存し、伝承していく必要がある ・ 伝統的な食品を商品化すべきである(国際市場の開拓も) ・ 農地の保全、および、食品の保存技術を継承する活動が必要である ・ 後継者の育成が課題である ・ (中山間地域でも)食生活が変化しつつある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の生産物を商品化することはだいたいである → 政府の支援策が必要である ・ 店頭で販売されている食品の多くは、かつては、家庭でつくられることがあたりまえだった ・ (そのような)食品を家庭でつくるのは、都市生活者には、(コストも時間もかなり)難しい ・ 散在する家々に住んでいる人々の高齢化が心配である → ネットワークが必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大量消費社会とは対照的なライフスタイルであるが、その存続の難しさを感じた ・ 人と人とのつながり → 生きる「エネルギー」を感じた ・ 現代(都市)社会の希薄な人間関係とは異なり、近所づきあいの濃密さと助け合いの精神をみた

(b) 報告会を受けて 地元からは厳しい指摘も

県立大学の調査スタッフから、弥栄における食と農の歳時記について説明があったが、ある地元からの参加者からは「今日発表してもらったことはここにいる地元の者は知っていること。学生たちは勉強になったかもしれないが、自分たちはそうじゃない。これがどう役に立つのか」といった指摘をいただいた。実際、今回ご参加いただいた方の多くは10月、11月の調査の際にお話を聞かせていただいた方が多く、この指摘はやむを得ないものであった。今回の成果を元に今後は弥栄の食をテーマとしたツーリズムの仕掛けづくりや、食の魅力を発信することを通じて、経済的な価値を循環させるなどが必要となってくる。



昼食交流会では歓談する様子が見られた



昼食のメニュー

(サ) 食と農の歳時記調査 総括

(a) 現状

農山村地域には、農業や里山のめぐみ、祭や行事などと結びついた地域の伝統的な食文化が残存してきた。例えば、『聞き書 島根の食事(日本の食生活全集 32)』(農山漁村文化協会)には、島根県美濃郡匹見町(現益田市)下道川の大正時代の終わりから昭和時代の初めの頃の食生活が再現、記録されている。これは、浜田市弥栄自治区も同様であると考えられる。他方、現代の日本の「食」をめぐる状況は、大きく変化しつつある。多様な外国の食品と料理が流入し、食事の洋風化が進んでいる。食料の輸入は増加し、食料自給率は熱量ベースで40%を割り込んでいる。また、生活習慣病につながるような食事の乱れも問題となってきた。このような「食」に関する変化は、農山村地域にも及んできている。また、農山村地域の地域づくりには、地域資源をいかに掘り起こし、活用していくかということが課題となっている。そうした中で、食文化もまたひとつの地域資源といえ、これを伝承し、活用していくことが求められていると考えられる。

(b) 取り組みの重点 目的と方法

上述のような現状認識と問題意識に基づき、この取り組みでは、浜田市弥栄自治区程原集落、上・下田野原集落を対象地域とし、保存食や日常食をはじめとした「食」の技術、生活の知恵、里山資源に根ざした暮らし方などを調査し、集約していくことを目的とした。さらに、それを現代版にアレンジし、後世に継承するための方法について提案していくことも意図した。実際の取り組みは、島根県立大学の大学院生が主体となり、地元住民の方々に対して、丹念に聞き取り調査を行った。調査の項目は、農作物の栽培暦や林産物等の採取について、食品の加工や保存の仕方、ふだんの、あるいは、祭りや行事等の際の料理のレシピなどであった。また、現地報告会を通して、調査の成果を地元地域に還元することとした。

(c) 実施後の成果

調査では、多様な農作物や林産物などが生産・採取されていたこと、味噌、豆腐、こんにゃくなどの食品加工が行われていたことが確認された。また、家族の小規模化と高齢化によって、加工食品や伝統的な料理もつくられなくなってきおり、このままでは、地域の「食」の文化や技術がとだえてしまう恐れもあることを明らかにした。

また、調査をふまえて、若干の提案を行った。現地報告会では、地元住民のご協力を得て、地域の料理をつくり、それを囲んで意見交換を行った。これは、地元住民が地域の「食」を見直す契機を提供することになった。

食と農の歳時記調査に基づく若干の提案

- 多様な「食」資源を生かす
- 自家用につくられる農作物等の余剰物の活用する
- 加工食品をみんなでつくる、料理を持ち寄るといった機会をつくる
- 「食の文化祭」の取り組みを実践する
- 伝統的な加工食品づくりや料理を食育の場として活用する

(d) 今後の課題

短期間の調査であったことなどから、課題も少なからず残った。まず、調査自体としては、地域の「食」と「農」の全体像を明らかにできたとはいえない。四季折々の食材や料理を、農業、里山空間の利用、祭りや行事などに対応させつつ記録し、より完成度の高い「歳時記」を作成していく必要がある。さらに、「食」と「農」に限らず、幅広く文化的財産を記録し、継承していく取り組みにつながっていくことが望まれる。調査結果に基づく若干の提案も、十分に吟味されているとはいえない。今後、これらに理論的な裏づけを与えていく作業も必要である。

また、今回の取り組みは、島根県立大学の大学院生を中心としたものであったが、地元住民を巻き込んだ取り組みにしていくなどして、より広がりをもたせる必要がある。このことは、次に述べる実践との連携に筋道をつけることになるかもしれない。

現地報告会の際には、地元住民の参加を得て、料理をつくり、食する機会をもつことができたが、それ以外は、具体的な実践にはつながらなかった。今後は、この取り組みを、例えば「食の文化祭」のような実践につなげていく必要がある。

ウ 生活実態調査

12月中旬から2月上旬にかけて、弥栄自治区内を主な活動のフィールドとする AZURU 弥栄賑賑会のメンバーと生活実態調査と地域の宝もの(地域資源)探しに関してミーティングを重ねた。2月中旬から3月中旬にかけてこれら2点についてアンケート調査を実施することで同意し、AZURU 弥栄賑賑会及び浜田市弥栄支所の協力を得て、2月15日に浜田市の広報誌配布(全戸配布)と合わせてアンケート調査票を配布した。

3月中旬から下旬にかけて回収し、回収率は17%となっている。

生活実態調査及び地域の宝もの探しの概要については次表のとおり。

表3-12 結果概要

生活実態調査 (主要な意見等)	地域の宝もの探し (主要な意見等)
草刈りに対する支援については、要望も多く有料でも良いと回答する人も多い。支払が可能な額として、具体的な数字を提示された方の平均値は、時給で868円だった。一方で、無料を望まれる方や、個別相談という方もいらっしゃる。このほか、自分でやれるうちは自分でやりたいが、できなくなった時は頼みたいという回答も多く、潜在的なニーズは高いことが明らかとなった。	弥栄エリアの伝統的な食文化については、ゆず味噌、うずめ飯と回答する方が極めて多い。この二つは、弥栄を代表する食材として認知されている。景観については、多様なポイントが出てきたが特に多かったのは、程原林道、十国トンネル、弥畝山などである。昔遊んだ場所については、神社やお寺が最も多い。そのほか、山や草原、川などの回答があった。

エ 土地資源棚卸し調査

(ア) 期間

平成19年8月 ~ 平成20年3月

(イ) 背景と目的

弥栄自治区をはじめ島根県の中山間地域では人口流出や相続などにより不在村土地所有者が増加している。これら不在村土地所有者の多くが、農林地の所在地や境界が把握してい

ない。また、不在村土地所有者の連絡先は、他出第一世代に関しては住民・行政ともに把握していることが多いが、第2世代以降に関しては世代を重ねるにつれて地元とのつながりが希薄となっている。一方、地域住民においても、高齢化などにより管理労力が不足しつつあり、無理をして他人の土地を管理する余力がないため、耕作放棄地や間伐されない荒廃林の増加など土地資源が荒廃しつつある。

言うまでもなく農林業は中山間地域の基幹産業であり、これを振興していくためには基盤となる農林地は欠かすことの出来ない地域資源である。しかし、所有者が分からない場合や所有者の了解が得られない農林地は、地域住民が適正な管理を行おうと思っても手が出せない状態にある。農林地を持続的に適正管理・利用を行っていくためには、今のうちに所有者・管理者を明確にし、その意向を把握しておく必要がある。

そこで、今回弥栄自治区全域を対象として土地所有の不在化状況を調査し、農地について、一筆ごとに所有者および管理者の確認と土地利用の現況を把握し、GISにより情報管理を行い、精度の高い地域で活用できる農地一筆マップシステムの作成を目指した。

(ウ) 調査の概要

(a) 調査方法

浜田市農林課所有の農地一筆マップシステムより情報提供を受けた。このシステムは農地台帳、農家基本台帳など様々な行政情報を集約できるシステムであり、2007年度より運用を開始したものである。調査に当たって、農地ポリゴンデータは浜田市のデータに加え、島根県中山間地域研究センターにおいて航空写真をベースに農地と認識される箇所のポリゴンを追加した。また農地属性情報は、浜田市弥栄支所を通じ各集落に現況確認を依頼し、上田野原、下田野原、程原集落においては、弥栄らぼの2人が中心となって詳細調査を行った。なお、データの修正は中山間地域研究センターで担当した。

(b) 調査結果

浜田市から提供を受けたデータを航空写真と重ねると、現況が家屋や山林になっているところが多く、現地において確認が必要な場所が多かった(図3-9)。また、現在65歳以上の高齢者が耕作者となっている農地は189ha、1,900筆あり、農地全体に占める割合は面積で45.9%、筆数で46.8%であった(図3-10)。このうち、75歳以上の後期高齢者が耕作者となっている農地が全農地に占める割合は面積29.4%、筆数30.0%であった。そこで、このデータを基に将来の農地管理状況を予測してみると、65歳以上の高齢者が管理する農地は、5年後には50.4%、10年後には56.9%となり5割以上の農地を高齢者が管理することになり、今後の農地管理労力の不足が懸念された。そのため現在、12.2%で耕作者となっている集落営農法人を拡大し、より広域的な営農組織設立するなど今後の農地管理手法を検討することが必要となっている。

しかし、このデータでは耕作者が故人または15歳以下の場合や、住所が遠隔地になっている耕作者がいるなど、地域の農地管理状況を行政でさえ十分に把握できていないことが示唆された。

図3-9 農地ポリゴンと航空写真を重ねて表示

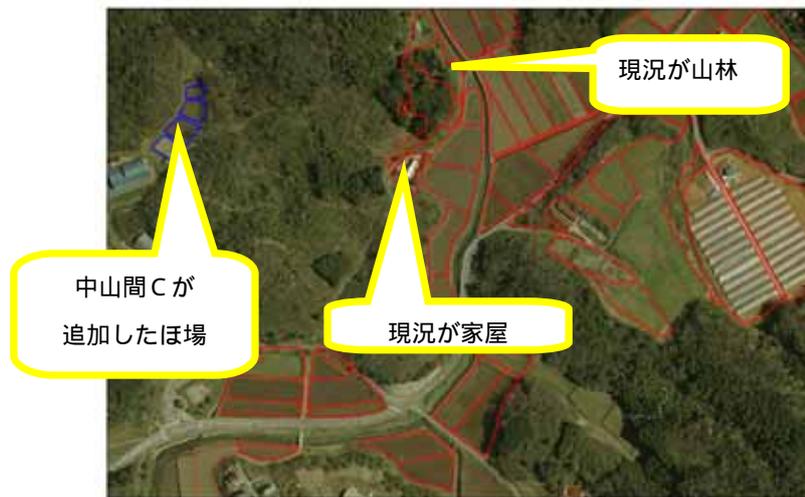


図3-10 年齢別管理農地面積割合の推移
(弥栄自治区全体・詳細調査前)

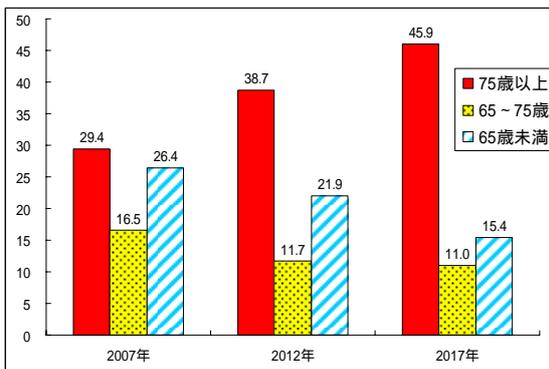
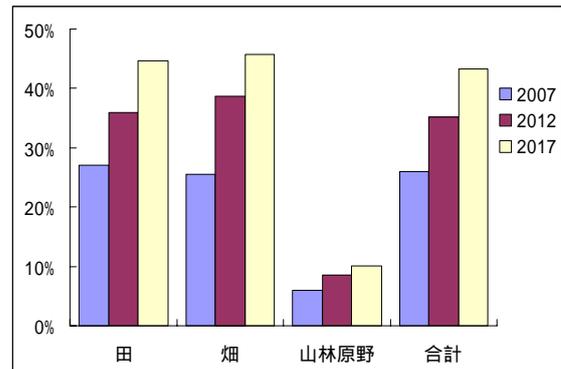


図3-11 後期高齢者管理面積割合の推移



そこで浜田市弥栄支所を通じて地域住民の方には場の形状、位置や農地に関する情報の確認作業をお願いし、GISによるデータの修正を試みた。確認作業は集落ごとに背景に航空写真を用い印刷した地図と、それに対応した一覧表を配布し行った。

弥栄自治区内全27集落のうち、弥栄らぼの二人が調査を行った上田野原、下田野原、程原の3集落を含む12集落から協力いただいた。これを基に75歳以上の耕作者が管理する農地面積割合について、現況地目ごとの5年後、10年後を予測してみると図3-11のようになった。この予測は、現在の年齢に5ないし10を単に加えたものであり、後継者の状況等については考慮していない。

この予測結果によると、現在(2007年)26%の農地を75歳以上の後期高齢者が管理しているが、5年後(2012年)には35%、10年後(2017年)では43%の農地が後期高齢者によって管理されることになる。

また、図3-12に耕作者年齢別管理農地の推移を示した。表示した集落は集落営農法人が設立されており、この法人が管理する農地は中央部に緑で表示してある。今後この法人が管理する農地が増加すると考えられるので、農地所有者の意向調査などを行っていき予測精度の向上を図っていく必要がある。